



Nagase Report

第90期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

■証券コード8012

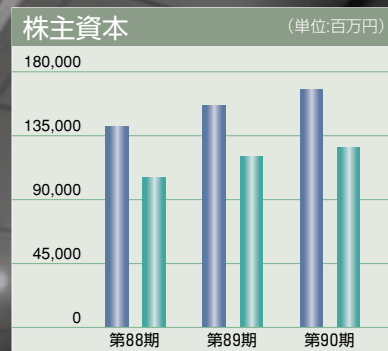
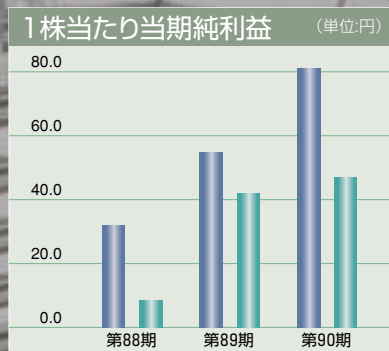
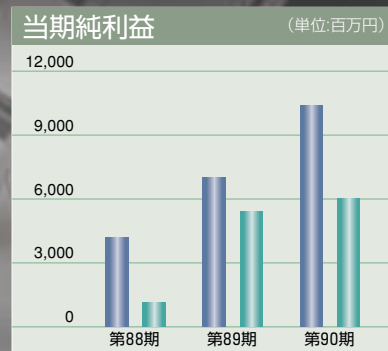
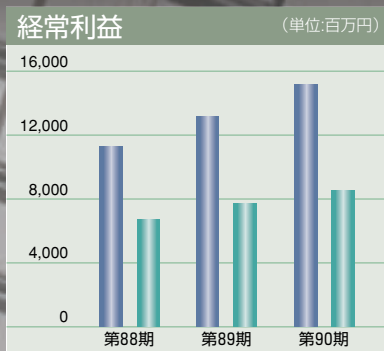
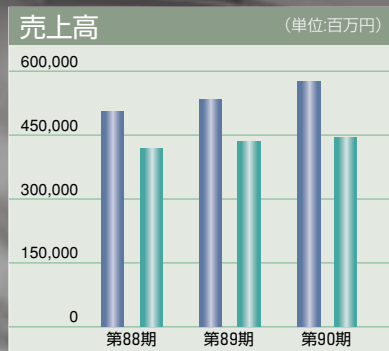
NAGASE

長瀬産業株式会社

業績ハイライト

Financial Highlights

■ 連結 ■ 単体



	(単位)	第88期(平成15年3月期)		第89期(平成16年3月期)		第90期(平成17年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	503,688	418,004	533,301	433,817	575,636	442,304
経常利益	(百万円)	11,284	6,671	13,110	7,663	15,158	8,502
当期純利益	(百万円)	4,186	1,126	7,010	5,373	10,384	6,007
1株当たり当期純利益	(円)	31.72	8.27	54.69	41.84	81.00	46.67
総資産	(百万円)	284,800	230,052	310,793	253,810	335,290	259,654
株主資本	(百万円)	140,944	105,332	156,210	119,850	167,092	126,294



左：長瀬洋社長 右：長瀬英男会長

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第90期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国、中国を中心とした世界的な好況を背景に、輸出の拡大と堅調な内需に支えられました。しかしながら、期後半に、一部で減速の動きがみられ

たため、全般的には景気の回復は穏やかに推移しました。素材市況は、原油価格の高騰により上昇しましたが、液晶関連部材につきましては、供給過剰の懸念により価格が下落し、調整局面となりました。

こうしたなか、当社グループは各事業の一層の業績拡大に努めました結果、連結での国内販売は3,637億円と前期比4.0%増、海外販売は2,119億2千万円と前期比15.3%増となり、売上高は5,756億3千万円と前期比7.9%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は132億5千万円と前期比29.4%増となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少等がありました。当期純利益は、固定資産および投資有価証券の売却益の計上により、103億8千万円と前期比48.1%増となりました。

当社は2003年4月より3か年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T:Technology 技術)を推進しております。「WIT21」では——2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収

益を目指す——という10年後の姿を最初に想定しました。また、経営指標では「営業利益」を最優先することにしてあります。この狙いは、ROEのように比率でしか表せない指標とは異なり、本業による実績の絶対額と増減が明確に表せることにあります。そこへ到達するための過程として、「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円の達成を中期計画の目標として設定しました。この目標は、中期計画の2年目となる2005年3月期に、連結売上高5,756億円、連結営業利益132億円となり、1年早く達成することができました。最終年度である2006年3月期は、目標を連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円に上方修正しました。今後も中長期的な視点で、重点戦略分野に対し経営資源を集中的に投入しながら事業収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様のさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役会長 長瀬英男

代表取締役社長 長瀬 洋

Contents

・業績ハイライト.....	1	・トピックス.....	6
・株主の皆様へ.....	2	・連結財務諸表.....	7
・社長インタビュー.....	3	・単体財務諸表(要旨).....	9
・特集:「WIT21」の数値目標を前倒しで達成...5		・会社概要.....	10



Hiroshi Nagase

中期経営計画のもと主力事業が好調に推移。
今後も積極的なグローバル戦略と
市場の真のニーズに応える事業を創造してまいります。

Q 当期における事業別状況をご説明ください。

合成樹脂事業では2桁の伸び、化成品事業も好調に推移しました。

まず、化成品事業につきましては、プリンターのインク原料やトナー原料などコンピューター周辺機器に関連した分野と、自動車業界に関連したウレタン原料などの売上が増加しました。また、素材市況の上昇による影響などにより、汎用化学品分野も増加し、好調に推移しました。その結果、当事業の売上高は、前期比8.8%増の2,517億2千万円となりました。

合成樹脂事業では、中国に香港・台湾を加えたいわゆるグレーターチャイナ圏を中心に機能性樹脂、汎用樹脂の売上が大きく貢献しました。また、自動車業界向けの樹脂原料・部品および樹脂成形設備などの関連では、アジア圏のみならず、欧米向けの売上拡大も寄与し大きく伸長しました。これに加え、素材市況の上昇の影響もあり、売上が増

加しました。その結果、当事業の売上高は、前期比10.2%増の1,884億5千万円となりました。

電子事業では、液晶・半導体業界向けの薬液、装置関連などが好調に推移しましたが、液晶業界での価格下落の影響や通信機器関連の減少によって、全体としては微増にとどまりました。その結果、当事業の売上高は、前期比3.1%増の1,226億3千万円となりました。

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品では地域密着型の活動に注力したことにより増加しました。メディカルケアおよび放射線測定関連については、いずれもほぼ前年並みに推移しました。その結果、当事業の売上高は、前期比7.2%増の128億2千万円となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

平成18年3月期の売上高は6,000億円、営業利益161億円を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、平成18年3月期の売上高は6,000億円(前期比4.2%増)、営業利益161億円(前期比21.5%増)、経常利益174億円(前期比14.8%増)、当期純利益108億円(前期比4.0%増)を見込んでおります。

しかしながら今後、原油価格高騰の長期化による影響や、液晶など電子機器関連での需給バランスなどが懸念されます。さらに米国景気の動向と中国の景気安定化政策等の影響、また予測できない経済状況や環境の変化等により変更の出る可能性もあります。その点につきましては、あらかじめご理解いただければと思います。

Q 重点戦略分野での進捗状況をご説明ください。

顧客のグローバル体制に迅速に 대응しながら、海外展開で他社にない独自のポジションを築く。

当社では、現在、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、自動車関連分野、海外事業を重点分野として位置づけております。

エレクトロニクス分野での当社のビジネスは、ケミカルを基盤とした半導体や液晶製造用の薬液から、液晶用光学フィルム、液晶モジュール、さらにはDVDプレーヤー、映画ソフト等の最終消費財まで幅広い事業を展開しております。最終消費財等の川下分野で得た知見を、薬液・原材料などの川上分野に活用するとともに、商社的なビジネスと製造業的なビジネスのバランスを最適化していくことで、業界の需要・価格変動のリスクを極小化しつつ、利益の拡大を図ってまいります。また、製造機能のグローバル展開と、海外製造拠点の早期における連結収益への貢献を目指してまいります。

ライフサイエンス分野におきましても、当社のビジネスは、医薬・農業の中間体、原薬から化粧品・健康食品まで多岐にわたっております。現在、この分野を取り巻く環境においては、製薬会社のグローバルな規模の拡大競

争や高齢化社会の進行による健康志向への高まりが顕著となっています。こうしたなかで当社は、独自技術を用いた付加価値の高い製品の市場投入を図っております。非天然アミノ酸製造技術やローズマリーエキスの化粧品への応用技術など、市場創造型の戦略と人々のニーズに応えるR&Dの推進により収益拡大を目指してまいります。

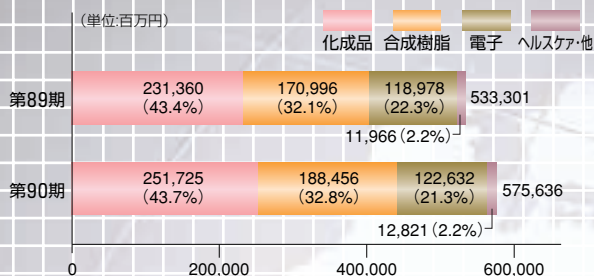
次に自動車関連分野についてですが、海外における自動車生産台数は、今後さらに増加すると予測されています。当社では、顧客となる自動車メーカーのグローバルな生産体制からの要求に応えながら、他社にない独自の提案を可能とするビジネスを展開してまいります。最も注力している中国市場においては、天津、上海、広州などの現地法人による販売活動だけではなく、部品デザイン・設計と金型を融合させたビジネスの中国展開を拡充してまいります。また、北米、ヨーロッパでの金

型関連、原料・製品のビジネス強化、タイやインドネシアなど東南アジアについても継続的な拡大路線を目指してまいります。

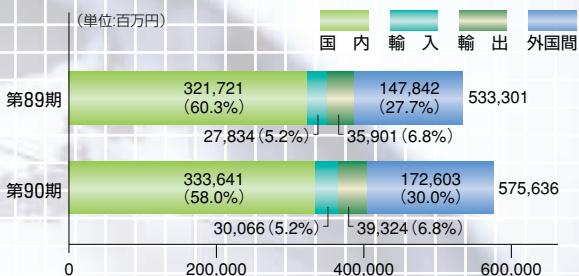
海外事業関連では、グレーターチャイナ圏と東南アジアのアセアン圏に多くの拠点をもち、日系企業ならびに現地資本の優良企業を顧客としてビジネス展開を行っております。現在、それぞれの地区には専任の地区担当執行役員が常駐しており、機動力とスピーディな意思決定を行う体制が敷かれております。

今後も真に「ビジネスの創造」を行い続ける会社となるためにグループ一丸となって努力し、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

■事業別売上高(連結ベース)



■形態別売上高(連結ベース)



特集 「WIT21」の数値目標を前倒して達成

中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)は、2003年4月からスタートしております。当プランは、<2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を目指す>という長期的な視点に立って策定いたしました。「WIT21」の最終年度である2006年3月期に、連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を目標としておりましたが、当期において1年早く達成いたしました。これにより当社では、「WIT21」の最終年度における数値目標を上方修正し、連結売上高6,000億円、連結営業利益161億円としております。なお、2006年3月期の配当金は、1株当たり12円を予定しております。

当初目標値の達成

2005年3月期実績

連結売上高 5,756億円
連結営業利益 132億円

いずれも「WIT21」における数値目標を
1年前倒して達成

2006年3月期の当初目標数値

● 連結売上高 5,500億円 ● 連結営業利益 110億円

「WIT21」最終年度の数値目標の上積み

2006年3月期業績見通し

● 連結売上高 6,000億円 ● 連結営業利益 161億円

「WIT21」の基本戦略

顧客指向の徹底による差別化の推進
マーケットリーダー事業の育成強化
グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造



「WIT21」の重点戦略分野

エレクトロニクス分野
ライフサイエンス分野
自動車関連分野
海外事業

9つの美肌成分から生まれた美容食品「トリアヌン」新発売

当社の100%子会社である(株)ナガセビューティケアは、2005年2月1日よりローズマリー、大豆、トマトなど9つの美肌成分から生まれたアンチエイジング(抗加齢)のための美容食品「トリアヌン」の発売を開始いたしました。「トリアヌン」は、健康で若々しい素肌を望むすべての方を対象に、肌に必要なものを行きわたらせ、肌老化原因に対する抵抗力をつける効果を発揮します。この商品の特長は、肌の血行を良くし、新陳代謝を高め肌にハリとツヤを保つこと、また整腸効果による身体の内部からのトラブル改善、さらに保湿・バリア機能と抗酸化のパワーによる若々しい肌つくりを強力にサポートすること

です。モニターによる実験でも、肌荒れを抑制し、肌の弾力を保ち、水分量をアップするなどの効果が認められております。また、携帯しやすいスティック包装の顆粒タイプなのでいつでもどこでも飲用できます。

デリケートな肌をケアする新しい美容食品として、幅広い層にむけて積極的な販売を展開してまいります。



「トリアヌン」

旭化成ケミカルズとの折半出資による樹脂製品事業の合併会社を設立

当社は、旭化成ケミカルズ株式会社(本社：東京都千代田区)と特殊樹脂(ポリトリメチレンテレフタレート樹脂・特殊難燃処方ポリカーボネート樹脂※)コンパウンド品、およびその加工製品について、市場開発および用途開発から製造・販売までを行う合併会社「サンデルタ株式会社」を折半出資により設立いたしました。新会社では、旭化成ケミカルズの技術力と当社のマーケティング力をコラボレートする

ことで、市場ニーズに応える川下分野を目指した高付加価値製品の開発と販売を行ってまいります。

将来的には、両社の新規開発テーマの中から合併事業の機能を生かせるものを選択し、新会社の事業拡大につなげていく予定です。2010年の年間売上高は、50億円を目標としております。

※ PTT(ポリトリメチレンテレフタレート)コンパウンド樹脂

現在、注目されている新規ポリエステル系樹脂。日本、米国にて繊維用途として既に製品化されています。従来製品と比較して特に「表面硬度」や「外観平滑性」に優れています。今後、これらの特長を生かして環境問題にも適応した住設関連素材などに使用されることが検討されています。

※特殊難燃処方ポリカーボネート樹脂

臭素系およびリン系の難燃剤を一切使用しない旭化成ケミカルズの独自技術による難燃PC(ポリカーボネート)コンパウンド品。その優れた難燃性から今後、薄肉成形品での用途開発に期待がもたれています。

<新会社の概要>

商号：サンデルタ株式会社(英文名: Sun Delta Corporation)
 資本金：4億9千万円
 事業内容：樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売
 代表者：代表取締役社長 笠井 康治(旭化成ケミカルズ株式会社)
 代表取締役副社長 本田 武夫(長瀬産業株式会社)
 本社：東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井ビル
 営業開始：2005年4月1日

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	234,660	214,828	流動負債	141,247	131,427
現金及び預金	17,853	21,636	支払手形及び買掛金	110,648	99,036
受取手形及び売掛金	173,318	159,200	短期借入金	10,532	7,657
たな卸資産	36,316	27,369	一年内償還予定社債	—	7,000
繰延税金資産	2,947	2,719	未払法人税等	3,677	2,587
その他	6,083	6,099	繰延税金負債	4	2
貸倒引当金	△ 1,859	△ 2,196	その他	16,384	15,144
固定資産	100,629	95,965	固定負債	22,105	18,959
有形固定資産	29,674	26,994	長期借入金	3,487	1,759
建物及び構築物	13,160	10,520	繰延税金負債	9,803	7,381
機械装置及び運搬具	5,065	5,187	退職給付引当金	7,406	8,474
土地	9,252	9,429	役員退職慰労引当金	941	926
その他	2,195	1,856	その他	467	416
無形固定資産	520	818	負債合計	163,352	150,386
投資その他の資産	70,435	68,152	(少数株主持分)		
投資有価証券	65,897	63,370	少数株主持分	4,844	4,197
長期貸付金	183	168			
繰延税金資産	827	712	(資本の部)		
その他	3,843	4,120	資本金	9,699	9,699
貸倒引当金	△ 317	△ 218	資本剰余金	9,648	9,635
			利益剰余金	134,778	125,116
			その他有価証券評価差額金	20,431	18,933
			為替換算調整勘定	△ 1,558	△ 1,195
			自己株式	△ 5,908	△ 5,979
			資本合計	167,092	156,210
資産合計	335,290	310,793	負債、少数株主持分及び資本合計	335,290	310,793

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	575,636	533,301
売上原価	513,675	479,807
売上総利益	61,960	53,494
販売費及び一般管理費	48,704	43,250
営業利益	13,256	10,244
営業外収益	3,881	4,039
受取利息	418	447
受取配当金	944	959
持分法による投資利益	312	437
その他	2,205	2,195
営業外費用	1,979	1,172
支払利息	471	452
その他	1,508	719
経常利益	15,158	13,110
特別利益	3,625	8,909
固定資産売却益	2,083	585
投資有価証券売却益	1,542	726
過年度過去勤務債務一括償却額	—	4,200
厚生年金基金代行部分返上益	—	3,396
特別損失	1,225	10,299
投資有価証券・出資金評価損	422	215
過年度数理計算上の差異一括償却額	—	8,232
減損損失	314	—
その他	488	1,851
税金等調整前当期純利益	17,558	11,721
法人税、住民税及び事業税	5,389	2,961
法人税等調整額	1,046	1,380
少数株主利益	738	368
当期純利益	10,384	7,010

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,635	9,634
資本剰余金増加高	13	0
自己株式処分差益	13	0
資本剰余金期末残高	9,648	9,635
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	125,116	119,140
利益剰余金増加高	10,873	7,276
当期純利益	10,384	7,010
連結子会社増加に伴う増加高	489	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	265
利益剰余金減少高	1,211	1,300
配当金	1,145	1,017
役員賞与	53	59
連結子会社増加に伴う減少高	12	222
利益剰余金期末残高	134,778	125,116

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,558	11,721
減価償却費	3,074	3,188
減損損失	314	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,112	△ 1,669
受取利息及び受取配当金	△ 1,363	△ 1,406
支払利息	471	452
為替差損益	△ 8	△ 15
固定資産売却損益	△ 1,959	△ 520
売上債権の増減額(△は増加)	△ 13,819	△ 8,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,028	1,164
仕入債務の増減額(△は減少)	10,737	3,100
投資有価証券売却損益	△ 1,541	△ 342
有価証券等の評価替	422	215
その他	△ 675	893
小 計	5,069	8,255
利息及び配当金の受取額	1,483	1,520
利息の支払額	△ 512	△ 461
法人税等の支払額	△ 4,324	△ 2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,530	△ 3,052
有形固定資産の売却による収入	2,371	606
投資有価証券の取得による支出	△ 1,700	△ 4,970
投資有価証券の売却による収入	3,678	7,628
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,109	△ 1,790
その他	△ 341	△ 110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412	△ 1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	708	△ 1,120
長期借入による収入	2,320	500
社債の償還による支出	△ 7,000	—
配当金の支払額	△ 1,145	△ 1,017
少数株主への配当金の支払額	△ 145	△ 178
その他	143	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,119	△ 1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 296	△ 1,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,111	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	21,033	19,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,293	85
現金及び現金同等物の期末残高	17,215	21,033
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	17,853	21,636
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 637	△ 603
現金及び現金同等物	17,215	21,033

[単体財務諸表(要旨)]

Non-Consolidated Financial Statements

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	177,836	174,824	流動負債	117,283	120,569
現金及び預金	12,216	16,164	支払手形	3,339	3,875
受取手形	15,777	18,575	買掛金	89,857	86,766
売掛金	126,231	119,754	その他	24,086	29,926
商品	13,255	11,336	固定負債	16,077	13,390
その他	11,763	10,553	負債合計	133,360	133,959
貸倒引当金	△ 1,407	△ 1,560			
固定資産	81,818	78,986	(資本の部)		
有形固定資産	9,746	9,203	資本金	9,699	9,699
無形固定資産	27	35	資本剰余金	9,648	9,635
投資その他の資産	72,044	69,747	利益剰余金	92,583	87,771
投資有価証券	54,518	52,215	その他有価証券評価差額金	20,259	18,712
関係会社株式	15,116	14,570	自己株式	△ 5,897	△ 5,968
その他	2,409	2,960	資本合計	126,294	119,850
資産合計	259,654	253,810	負債及び資本合計	259,654	253,810

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
売上高	442,304	433,817
売上原価	413,565	404,738
売上総利益	28,739	29,079
販売費及び一般管理費	23,557	24,862
営業利益	5,181	4,217
営業外収益	4,447	4,393
営業外費用	1,127	947
経常利益	8,502	7,663
特別利益	1,538	9,218
特別損失	598	8,966
税引前当期純利益	9,442	7,915
法人税、住民税及び事業税	2,702	1,165
法人税等調整額	733	1,377
当期純利益	6,007	5,373
前期繰越利益	3,685	3,647
当期末処分利益	9,692	9,020

利益処分

(単位:円)

摘 要	当 期
	平成17年6月28日現在
当期末処分利益	9,692,948,768
任意積立金取崩額	
圧縮記帳積立金取崩額	802,015
圧縮特別勘定積立金取崩額	154,609,171
特別償却準備金取崩額	18,207,431
合 計	9,866,567,385
これを次のとおり処分いたしました。	
利益処分額	
株主配当金(1株につき10円)	1,274,038,380
取締役賞与金	65,000,000
任意積立金	
圧縮記帳積立金	154,609,171
特別償却準備金	8,574,744
別途積立金	4,000,000,000
次期繰越利益	4,364,345,090

会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社	NAGASE & CO., LTD.
創業	天保3年(1832年)	6月18日
設立	大正6年(1917年)	12月9日
資本金	9,699,714,135円	
従業員	811名(連結3,203名)	
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売	
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、R&Dセンター(神戸)	

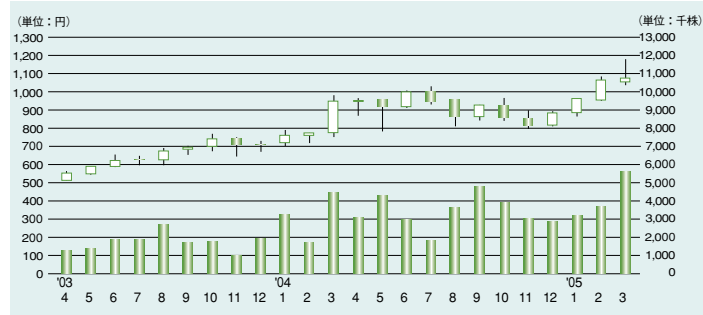
取締役・監査役 (平成17年6月28日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	永島 一夫
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	社外取締役	新美 卓也
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	社外取締役	後藤 俊輔
取締役 兼 常務執行役員	柴田 嘉三	監査役(常勤)	岡部 秀男
取締役 兼 執行役員	岡子 恭一	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠	監査役(非常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 執行役員	浅見 栄二	監査役(非常勤)	木村 榮作

執行役員 (平成17年6月28日現在)

執行役員	小野 誠	執行役員	日高 政雄
執行役員	馬場 信吾	執行役員	山口 俊郎
執行役員	倉光 幸司	執行役員	竹内 政美
執行役員	岡本 隆	執行役員	森清 一修
執行役員	菅 正道	執行役員	佐柳 俊一
執行役員	北口 治	執行役員	川原 俊一
執行役員	野尻 増浩		

株価・出来高の推移



株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	6,982名

大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,205	7.37	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,346	6.75	—	—
住友信託銀行株式会社	6,171	4.46	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16	—	—
長瀬 洋	4,153	3.00	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	2.88	—	—
長瀬 令子	3,522	2.54	—	—

(注) 当社の自己株式11,005千株は上記の表には含めておりません。

所有者別状況

証券会社	25名	201千株(0.15%)
自己株式	1名	11,005千株(7.95%)
外国法人等	102名	15,633千株(11.30%)
その他法人	276名	25,617千株(18.51%)
個人その他	6,511名	30,852千株(22.29%)
金融機関	67名	55,097千株(39.80%)

所有数別状況

1,000株未満	2,278名	324千株(0.24%)
1,000株以上5,000株未満	3,668名	6,027千株(4.35%)
5,000株以上50,000株未満	849名	10,539千株(7.61%)
50,000株以上1,000,000株未満	157名	34,867千株(25.19%)
1,000,000株以上	30名	86,649千株(62.61%)

単元未満株式の買増制度について

当社は、単元未満株式の買増制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の名義書換代理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

株主メモ

決算期	毎年3月31日	電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
定時株主総会	毎年6月中	同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合には取締役会の決議によりあらかじめ公告をして基準日を定める。	公告掲載新聞	大阪市および東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	決算公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1単元の株式の数	1,000株
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元（1,000株）以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。



長瀬産業株式会社
<http://www.nagase.co.jp>



R100
古紙配合率100%再生紙